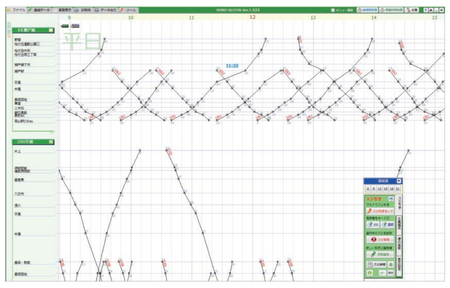
標準的なバス情報フォーマットによる公共交通オープンデータの普及活動

標準的なバス情報フォーマット広め隊

連絡先：伊藤昌毅（東京大学 生産技術研究所） mito@iis.u-tokyo.ac.jp

データ整備の加速

オープンデータを公開する事業者が、2018 年 7 月の 23 事業者から、1 年で 126 事業者まで増加しました。県の事業としてのデータ整備の実施や、交通事業者自らによるデータ整備など、形態はまちまちです。バスロケ（リアルタイム）データを公開する事業者も登場しました。

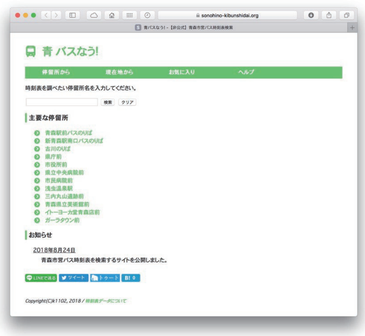


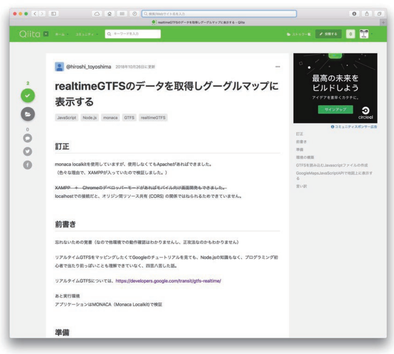
フォーマット整備と発展

国土交通省の事業として、2019 年 3 月に「標準的なバス情報フォーマット」第 2 版を公開しました。2 年の間に蓄積されたノウハウを反映したほか、GTFS リアルタイムを新たに標準データに採用しています。フォーマット改良のための国際組織との連携も始めています。

データ活用の活発化

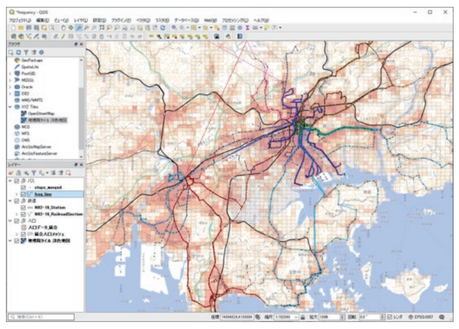
データが Google Maps はじめ国内外の乗換案内アプリに採用され始めています。デジタルサイネージやデータを活用した自作アプリも登場しているほか、データ活用ノウハウも記事化され、多くの開発者がデータ活用に興味を持ち始めています。オープンデータは MaaS(Mobility as a Service) の土台としても注目されています。

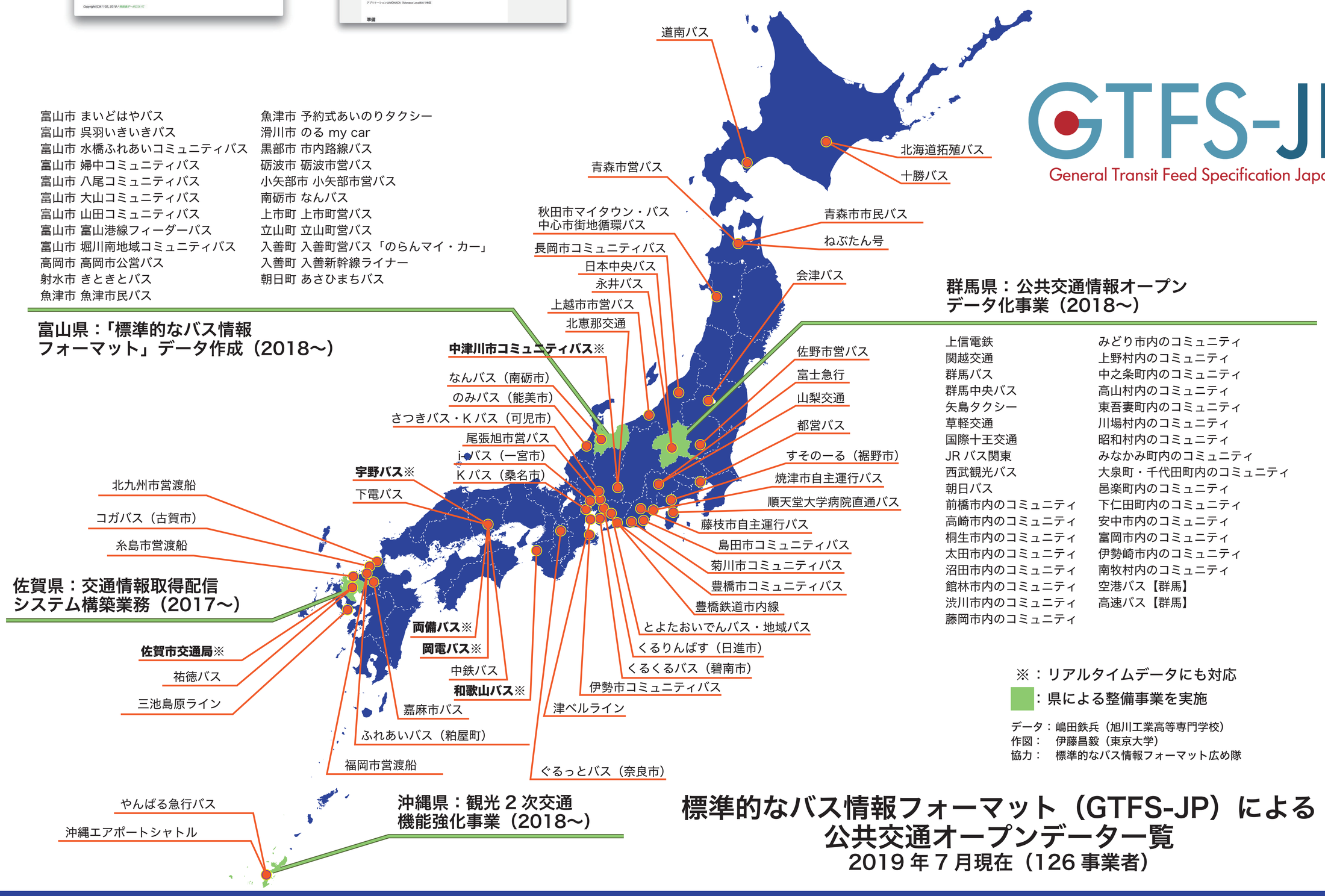




運輸事業のデジタル化へ

データを利用者のために活用するだけでなく、運輸局への申請業務に利用しようと検討を始めています。運輸行政のデジタル化を進めるだけでなく、交通事業者のデジタル化を後押しし、データを活用した運輸事業を実現する土台作りを目指します。





標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）による公共交通オープンデータ一覧
2019 年 7 月現在（126 事業者）

第14回 日本モビリティ・マネジメント会議, 2019年7月19日～20日, 石川県金沢市